

高梁市地域包括支援センター
令和4年度事業評価及び令和5年度計画

● 高梁市地域包括支援センター事業費総額

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
事業勘定 (地域支援事業)	221,798,932	196,838,996	243,392,000
サービス勘定 (居宅介護支援事業)	4,703,255	8,409,906	9,667,000

●介護予防・日常生活支援総合事業

Ⅰ. 訪問型サービス・通所型サービス

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
①訪問介護サービス	19,452,393	18,283,973	21,116,000
②通所介護サービス	46,272,109	39,882,074	58,636,000
③高額介護予防サービス	0	231,494	400,000
③介護予防ケアマネジメント	4,491,020	3,975,281	6,622,000
審査支払手数料	265,090	230,930	336,000
合 計	70,480,612	62,603,752	87,110,000

事業名	①総合事業訪問介護（現行型・緩和型） ②総合事業通所介護（現行型・緩和型）			
取 組	【訪問現行型】ホームヘルプサービス 【訪問緩和型】ミニホームヘルプサービス 【通所現行型】デイサービス 【通所緩和型】総合事業ミニデイサービス、通所型サービスA、通所型サービスB			
実 績		R 3 実績	R 4 実績	R 5 計画
		実日数（件数）	実日数（件数）	実日数（件数）
	訪問介護	6,395(1,157)	5,877(1,050)	6,169(1,152)
	通所介護	9,351(1,681)	7,666(1,424)	11,406(2,089)

事業名	③介護予防ケアマネジメント			
取 組	ケアプラン作成			
目 標	サービス利用者の延べ人数			
	件数（人）	R 3 実績	R 4 実績	R 5 計画
	ケアマネジメント	953人	825人	1,600人

2. 一般介護予防事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
① 介護予防普及啓発事業（健康づくり課）	3,125,870	2,942,536	3,320,000
一般介護予防事業（人件費）	26,406,890	23,448,034	29,154,000
②地域介護予防活動支援事業	165,927	1,352,610	823,000
③地域リハビリテーション活動支援事業	102,000	84,000	144,000
④通所付添サポート事業	490,428	922,217	2,630,000
合 計	30,291,115	28,749,397	36,071,000

①介護予防普及啓発事業（健康づくり課）

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 計画
ミニデイサービス	9地区 (延62会場)	9地区 (延91会場)	9地区 (延108会場)
介護予防教室	43会場・100回	47会場・114回	50会場・130回
運動指導士派遣	76回 1,071人	78回 1,023人	85回 1,500人

②地域介護予防活動支援事業

「元氣なからだづくり隊グループの活動支援」と「通いの場」の育成を支援し、閉じこもり防止と介護予防の意識向上を促進する。

（ア）「元氣なからだづくり隊グループの活動支援」と「通いの場」の育成

事業名	地域介護予防活動支援事業			
取 組	元氣なからだづくり隊活動支援			
実績	市内全域	＊第8期介護保険事業計画		
		R 3	R 4	R 5 (予定)
	目標	23	25	25
	実績（予定）	21	21	23
	活動者数	438	335	355
評価	・コロナ禍であり感染予防に努めながら活動を行ってもらうよう周知を行った。 ・新規グループが2か所増えたが、既存のグループが2か所活動休止したため、増減変わらず。 ・3年ぶりに交流会を実施。新しい体操（ゴムバンド使用した体操）を提案し、楽しく活動を続けるためにグループワークで情報交換や検討を行った。			
計画	・新しい体操（ゴムバンド使用した体操）を取り入れ、日々の活動に変化をつけながら、活動が継続できるようにする。 ・登録団体を増やすために事業の周知を行うと共に、組織や団体への働きかけを行っていく。			

事業名	地域介護予防活動支援事業			
取 組	通いの場 活動支援補助金			
実績		R 3 実績	R 4 実績	R 5 計画
	実 績（件数）	7	10	12
実施内容	週1回開催で6カ月継続などの条件を満たした介護予防活動団体へ、活動補助（上限額38,000円）と構成員補助（65歳以上1人100円）を合わせた補助金を助成する。			
評価	・コロナ禍により週1回の開催が難しい状況ではあったが、感染予防に努めながら継続した活動ができ、昨年より申請が3団体増えた。 ・活動はロコモ予防体操だけでなく、定期的に集うことから高齢者の引きこもり予防となっている。			
計画	・新たな登録団体の増加に向け、事業のPRと働きかけをおこなっていく			

③地域リハビリテーション活動支援事業

岡山県リハビリテーション専門職団体連合会や市内医療機関からリハビリ職の派遣を受け、地域ケア個別会議（毎月2回）でケアプランに対する助言、指導を受ける。

実績		R 3 実績	R 4 実績	R 5 計画
	回数（件数）	15回（65人）	20回（89人）	24回（108人）
評価	リハビリ専門職から専門的な助言をいただくことで、要介護にならないためのケア重視すべき点やリハビリの方向性を確認できている。			
計画	毎回リハビリ職の参加をお願いしたいところではあるが、参加できるリハビリ職も限られており、対応可能な範囲でお願いしていく。			

④通所付添サポート事業

地域住民主体による「通いの場」への送迎を行う事業。高齢者の閉じこもりを予防するため2人1組で誘い出し、「通いの場」への付添活動を行う。川面・巨瀬・落合・川上で実施し、令和4年度より新たに松原・有漢で開始した。

実績	川面：29回 利用者 112人 巨瀬：64回 利用者 392人 松原：2回 利用者 7人 落合：20回 利用者 98人 有漢：2回 利用者 9人 川上：22回 利用者 71人 合計139回 利用者 689人
評価	・コロナ禍であり既存団体の活動が中止することがあったが感染防止に努め活動の継続ができた。 ・新規に2団体が立ち上がり、高齢者の閉じこもり予防が期待できる。 ・交流会を実施。既存団体と立ち上げを検討する地域とで意見交換ができたため、モチベーションの維持につながった。
計画	・通所付添サポーターの確保を行い既存団体の活動を継続する。 ・新たな団体の立ち上げを支援し高齢者の閉じこもり予防につなげる。

●包括的支援事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
1. 総合相談事業	10,581,460	10,202,920	13,700,000
2. 権利擁護事業	363,000	431,600	631,000
3. 地域包括支援事業	63,127,965	48,244,773	50,514,000
合 計	74,072,425	58,879,293	64,845,000

1. 総合相談事業

事業名	総合相談支援事業
事業内容	高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターと3か所の地域包括ステーション、市内4か所の在宅介護支援センターで、相談業務及び実態把握を行う。 委託事業所 ゆうゆう村在宅介護支援センター 白和荘在宅介護支援センター 在宅介護支援センターグリーンヒル順正 高梁市社会福祉協議会在宅介護支援センター
目 標	訪問による実態把握を行い、要援護者の早期発見・対応に繋げる。
実 績	・総合相談 3,038件 【R 3 3,079件】
	・実態把握 958件 【R 3 1,078件】
評 価	各在宅介護支援センターへ配付している85歳以上の高齢者のみの世帯名簿を活用し、地域の高齢者の実態把握に努めた。担当者の顔写真入りのチラシを実態把握で配付することで相談窓口の周知を行った。
計 画	新規の実態把握訪問を促すために初回訪問加算額を増額する。 総合相談窓口の周知のために広報紙、行政放送CM、在宅介護支援センター担当者の顔写真入りチラシの作成・配付、民生委員への広報を行う。介護予防・重度化予防のために、要援護者が早期に相談できる体制づくりを行い、訪問による実態把握を通して早期発見・対応に繋げる。

2. 権利擁護事業

事業名	権利擁護事業
事業内容	・高齢者に対する虐待の早期発見・対応、生活上の困難事例等について、高齢者虐待防止チーム（弁護士、司法書士、社会福祉士）の助言、指導により問題解決を図る。 委託先：公益財団法人 リーガルエイド岡山 〔弁護士〕小野 寛之 〔司法書士〕 林 忠治 〔社会福祉士〕加藤 貴之 ・被虐待高齢者の避難先の確保を円滑に行い権利擁護の促進を図る
目 標	虐待の早期発見、早期対応、高齢者の権利擁護を理解し、虐待予防に繋げる
実 績	高齢者虐待通報件数 7 件 【R 3 5 件】
	権利擁護・虐待相談延数 1 6 9 件 【R 3 1 1 1 件】
評 価	・ケアマネジャーや民生委員・主任児童委員に向けて虐待防止や早期発見・対応の周知を行った。 ・虐待防止定例会議を開催し、高齢者虐待防止チームから定期的に専門的助言を受けることにより、虐待防止体制の強化を図った。
計 画	高齢者虐待防止について周知を行い、虐待の防止、早期発見・早期対応を行う。

3. 地域包括支援事業

事業名	（ア）地域包括支援センター運営事業 （イ）地域ケア会議推進事業
事業内容	・地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会及び各委員会、地域ケア会議の開催

令和5年度 高梁市包括支援センター体制

職員の配置状況 13人

管理者	保健師	社会福祉士	主任介護支援専門員	その他(臨時職員含む)
1	5	3	2	2
基準人数	2	2	2	

＊人員基準は、高齢者人口3,000人から6,000人に対し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員をそれぞれ1人配置することとなっており、本市の高齢者人口は、11,650人(R5.3月末)であるため、基準人数を満たしている。

●在宅医療・介護連携推進事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
在宅医療・介護連携推進事業費	2,324,546	2,505,202	2,916,000

事業名	在宅医療・介護連携推進事業
事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、関係者間の連携強化を図る。
実績	1. 在宅医療・介護の普及啓発 高梁市医療・介護市民公開講座を開催し、寸劇を通して人生会議（ACP）への理解を図るとともに、介護施設の仕組みや薬剤師の役割などの理解を市民に促し、在宅医療・介護連携の普及・啓発を図った。 2. 人生会議（ACP）の普及・啓発 人生会議（ACP）の普及・啓発のツールである「話し合いガイド・記入シート」の有効活用のための実務者用の取扱説明書を作成し、各医療機関、介護事業所等へ「話し合いガイド・記入シート」とともに配布した。 3. 連携支援システムの利用促進 多職種情報連携ツール「ケアキャビネット（やまぼうし）」を活用し、在宅医療・介護連携推進協議会、実務者部会、地域ケア個別会議等をリモートで実施するなど、感染症対策と業務の効率化を図った。また、「やまぼうし」の在り方について関係者で情報交換した。 4. 多職種連携研修会 市内専門職を対象に、「多職種連携の中での薬剤師の役割」と題した研修会を開催し、専門職のスキルアップを図るとともに、多職種への理解を深めた。
評価	多職種連携研修会の開催により他職種への理解を深めるとともに、多職種間での連携を強化することで支援のさらなる向上が期待できる。 多職種情報連携ツール「ケアキャビネット（やまぼうし）」の普及が停滞している。原因を究明するとともに、ICTを活用した地域ネットワークシステムの在り方を検討する必要がある。
計画	1. 医療・介護市民公開講座の開催 2. 人生会議（ACP）の普及・啓発 3. 多職種連携研修会の開催 4. ICTを活用した地域ネットワークシステムの在り方を検討 5. 専門職のスキルアップと人材育成

●生活支援体制整備事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算	R 5 決算見込
生活支援体制整備事業費	15,944,339	16,360,144	16,516,000

事業名	生活支援体制整備事業
事業内容	第1層、第2層の協議体を設置し、既存資源やニーズ・課題を共有し、資源開発、担い手の育成をしつつ、高齢者の生活支援や介護予防の推進を図る。 《生活支援体制整備事業委託事業 委託先：高梁市社会福祉協議会》 ◇第1層協議体（市町村単位） ・地域ニーズと資源の状況の見える化 ・既存の地域資源やサービスを利用した地域ごとのサービスの検討 ・第2層協議体との連携、ネットワーク化 ◇第2層協議体（地区社協） ・地区ごとの取組方針を検討 ・地域資源やニーズ見える化 ◇生活支援コーディネーター ・第1層 地域包括支援センター 兼務 1名 ・第2層 高梁市社会福祉協議会職員 専任 4名
実績	令和3年度から第2層協議体の生活支援コーディネーター4名を専任で配置している。令和5年3月有漢地区で通所付添サポート事業と通所型サービスB開始に向け、生活支援コーディネーターも準備段階から関わり準備を進めていった。また各地区で関係機関の地区担当者と情報共有をすると共に、地区課題を話し合うミーティングを行った。
評価	住み慣れた地域で安心して自分らしい生活ができるために、住民同士の支え合う体制整備が必須であり、第2層生活支援コーディネーターの役割はますます重要になってくる中、新たに通所付添サポート事業や通所型サービスBが開始となったことは評価できると共に、令和4年度のミーティングでの結果をどう反映させていくか検討が必要。
計画	以前から課題とされていた「移動手段」について、第2層生活支援コーディネーターを中心に各地区の具体的な課題を明確にしていき、第1層協議体へ提言していく。 また、高齢者の生活を地域で支える担い手として、ボランティアの更なる養成・育成に取り組む。

●認知症総合支援事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
①認知症初期集中支援推進事業	0	31,200	302,000
②認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	80,997	230,485	230,000
③認知症ケア向上推進事業	1,096,500	1,106,000	1,544,000
合 計	1,177,497	1,367,685	2,076,000

事業名	①認知症初期集中支援推進事業
事業内容	認知症サポート医を含む認知症初期集中支援チームが、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的（おおむね6ヶ月）に行うことで、自立生活のサポートとともに必要な医療や介護サービスに引き継ぐ。 認知症サポート医：3名 認知症初期集中支援チーム員（研修受講済者）：保健師 3名、社会福祉士 1名 介護福祉士（介護支援専門員）1名 チーム数：1
R 4 年度実績	新規初期集中支援チーム員の養成 1名 初期集中支援チーム派遣：困難ケース 1件
評 価	チーム員の養成はしているが、人事異動により、なかなか充実しないのが現状。R4年度の実績は1ケースであったが、チーム員が訪問や、チーム員会議を重ね、サービスにつなぐことができた。
計 画	認知症初期集中支援チームの周知を行うとともに、地域包括支援センター、在宅介護支援センター定例の連絡会等で、対象事例の掘り起こしを図る。 認知症サポート医を含む初期集中支援チーム員による定例会議で情報共有、支援検討を進める。

事業名	②認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
事業内容	地域における認知症高齢者とその家族への相談・支援と、認知症の人への支援体制を構築し関係者間の連携強化を行う。 認知症地域支援推進員：地域包括支援センター 6名 専任1名（保健師）、兼務5名（保健師2名・社会福祉士3名）
実 績	・令和4年度から専任の認知症地域支援推進員（1名）を配置した。 ・新規に1名が認知症地域支援推進員研修を受講し、1名が現任者研修を受講した。 ・認知症の人、家族への個別支援➡高梁（2）、津川（1）、巨瀬（8）、中井（1）、落合（5）、有漢（2）、備中（1） ・9月のアルツハイマー月間に合わせて、認知症理解推進キャンペーンを開催（幟の設置、パネルの展示・相談会の実施、行政放送、認知症を知るフェアの開催、普及啓発ポロシャツの作成・着用、マグネットステッカー、啓発ポスターの掲示、オレンジガーデニングプロジェクトの実施、一般向け認知症サポーター養成講座の開催） ・『誰でも簡単自分史づくり』を高梁市図書館との共催で開催 ・認知症サポーターステップアップ講座を3か所で開催（認知症サポーター希望者・かわかみ茶坊、有漢地区）

評 価	9月アルツハイマー月間に合わせて、認知症理解推進の取組を行い、今年度はじめてパネル展示・相談会を開催した。この取り組みは今後も継続が必要である。 ・2か所でチームオレンジが立ち上がった。今後も各地でチームオレンジ結成に向けた基盤づくりが必要。
計 画	認知症理解啓発活動の継続実施 認知症サポーターを中心にした本人・家族のニーズと支援をつなぐチームオレンジの構築、認知症サポーターの活躍の場の開拓

事業名	③認知症ケア向上推進事業
事業内容	地域密着型施設を始め、認知症対応の出来る専門職やキャラバン・メイトがいる事業所、ボランティア団体等により認知症の人とその家族、地域の人が集う場（認知症カフェ）を運営する。
実 績	認知症カフェ 継続9、新規0 計9カ所 利用者：735人（認知症104人、家族26人、一般人721、相談8件）
	☆高梁圏域 カフェ福ちゃん（福実会） カフェ すずらん（有限会社 竹谷急送） ふらっとカフェオレンジ（グループホーム ウエルネス津川） カフェ「おしゃべり広場」（ボランティア団体 オレンジ・カフェ「おしゃべり広場」） マスカットカフェin高梁（(株)マスカット薬局） カフェキク（ボランティア団体 カフェキク）
	☆成羽圏域 なりわ茶屋（まつうらクリニック） なりわ茶屋 in 川北（株ゆう）
評 価	☆川上圏域 かわかみ茶坊（ボランティア団体 かわかみ茶坊）
	・感染症対策を施して、認知症カフェの運営を行うことができた。（岡山県B A・5対策強化宣言中は活動自粛） ・介護保険サービスを利用しない認知症の人やその家族が安心して通える認知症カフェを継続する必要がある。 ・認知症カフェ広報のため、行政放送で認知症特集番組を作成したが反響は少なく、より広報活動の工夫が必要。
計 画	認知症カフェのない地域へ認知症カフェ開設を働きかけ

●地域ケア会議推進事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
地域ケア会議推進事業	99,123	116,827	276,000

事業名	地域ケア会議推進事業
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を可能な限り継続できる「地域包括ケアシステム」の実現をめざし、専門多職種及び地域の関係者により構成する会議（地域包括支援センター運営協議会、地域包括システム検討委員会、認知症施策検討委員会、在宅医療・介護連携推進協議会、各種ケース検討会議等）の運営を行う。
目 標	各種会議等を通じて地域課題の抽出を行う。

実 績	地域包括支援センター運営協議会 2回、地域包括ケアシステム検討委員会 3回 認知症施策検討委員会 3回、在宅医療・介護連携推進協議会 2回 小地域ケア会議 97回、多職種事例検討会議 6回、地域ケア個別会議 24回
評 価	会議等の開催により関係者間で課題を検討した。
計 画	地域ケア個別会議等に提供された事例より課題を集計し、検討課題の抽出をはかる。

※地域包括システム検討委員会、認知症施策検討委員会、在宅医療・介護連携推進協議会の詳細は、
会議毎に報告

●任意事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
任意事業	27,409,275	26,256,696	33,582,000

Ⅰ．介護給付適正化事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
①介護サービス事業者 適正化支援事業	47,680	65,499	89,000
②介護費用適正化対策 事業	1,114,749	1,060,450	1,230,000
合 計	1,162,429	1,125,949	1,319,000

事業名	①介護サービス事業者適正化支援事業
事業内容	市内の介護支援専門員を対象に研修会を実施し、資質向上と情報交換を図る。
目 標	アセスメント力の向上等制度改正に基づく内容を充実させる。
実 績	○ 居宅及び介護保険施設、サービス事業所に従事する介護支援専門員に対して、研修会を実施。 ・1回目 6月15日（水）「高齢者支援のための口腔ケアの医療知識とケアマネができること」 参加者 38名 ・2回目 11月16日（水）「施設向けケアマネジメント ～科学的介護情報システムの活用やコロナ禍での 入所者家族とのつながりを大切にしたプラン作成の 取り組み方」 参加者 13名 ・3回目 1月23日（月）「認知症の人への介入～BPSDの軽減や自己肯定感を高める支援～」 参加者 34名
評 価	自立支援に資するケアマネジメントの再認識を含めた専門的知識の習得と日頃のケアマネ業務のストレスや疲れを癒すための実習を取り入れた。
計 画	施設ケアマネ向けだけの研修会は行わず、全ケアマネ向けにすることで、誰でも参加しやすい研修会を計画。

事業名	②介護費用適正化対策事業
事業内容	岡山県介護給適正化計画に基づき、市町村保険者が取組むべき事業の実施 認定調査状況チェック、ケアプランチェックや住宅改修及び福祉用具に関する調査
実績	介護給付費通知 2,405件
評価	認定調査について、市職員の調査も別の職員が点検することにより、制度を高めている。ケアプランについて実地指導時に点検を行った。住宅改修・福祉用具の申請について、設計図や主治医意見書により必要性を判断した。
計画	今年度も同様に行う予定。

2. 家族介護支援等事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
①家族介護教室事業	2,700	9,740	100,000
②家族介護者交流事業	41,200	34,295	87,000
③認知症高齢者見守り事業	130,435	118,800	100,000
合 計	174,335	162,835	287,000

事業名	① 家族介護教室事業
事業内容	市内4か所の在宅介護支援センターと成羽、川上、備中地域で高齢者を介護している家族介護者を対象に、介護方法や介護者の心身の健康づくり等を内容とした研修会を実施。
目標	介護に関する知識や技術を習得できるよう、介護者への支援を行う。
実績	参加者：68人
評価	単独での開催は難しく、他の事業と併せての開催をしている。
計画	独自開催だけでなく、他の事業と併せて開催するなど開催、参加しやすい工夫を行い、全地区で開催する。

事業名	② 家族介護者交流事業（元気回復事業）
事業内容	介護者又は要介護者が市内在住で要介護者（40歳以上）を在宅介護している家族介護者を対象に、次のことを目的として交流会を開催する。 ・適切な介護技術・知識の習得 ・介護からの一時的な開放を目的とした介護者相互の交流
実績	第1回 日時：令和4年7月13日（水）10：00～12：00 内容：講座「認知症の人との接し方～ちょっと楽に付き合うコツ～」 意見交換 参加者：7人 第2回 日時：令和4年9月28日（水）10：00～12：00 内容：講座「笑いヨガ」、参加者交流会 参加者：6人 第3回 日時：令和5年2月8日（水）10：00～12：00 内容：講座「ヨガ」、参加者交流会→開催中止

評 価	補助金交付により家族介護者の会「つくし会」を運営していたが、介護者主体で会を運営することが困難となったため、令和３年度から、市主体で家族介護者交流事業を実施している。 第１回目は初の試みとして認知症カフェ連絡会、キャラバン・メイト連絡会との合同開催で実施した。合同での開催により、認知症カフェを利用している当事者の家族介護者と認知症カフェ運営団体がつながることができた。参加者は少数であったが、参加者からは「認知症介護について気持ちが楽になった」「生活の中で笑うことの必要性を感じた」などの意見があった。			
計 画	市の主催により介護技術・知識の研鑽、介護者の交流の場を開催する。 交流事業：参加者増につながるよう、開催方法や内容を検討する。			
事業名	③認知症高齢者見守り事業			
事業内容	みまもりネットワークの体制整備と高齢者位置情報サービスを利用する際の初期導入費の助成を行う。 〔みまもりネットワーク〕 認知症等により行方不明となる心配のある高齢者の家族に、事前登録をしてもらい、日常の見守りと行方不明における連絡体制、警察や消防等との情報共有を行い、早期発見へ繋げる 〔みまもりサポーター（大切なあなたを見守り隊）〕 みまもりメールに登録した団体及び企業の名称 〔高齢者位置情報サービス〕 高齢者位置情報サービスを利用する際の初期導入費の助成 助成額：10,000円（初期導入のみ、維持費は本人負担） 包括への情報提供件数			
		R 2	R 3	R 4
	行方不明事案	7 件	2 件	4 件
	SOSネットワーク活用	0件（1件高梁市メール・防災ラジオ活用）	0 件	0 件
目 標	・ 認知症高齢者の日常の見守り強化、関係機関の連携強化			
	・ 認知症高齢者を支える家族介護者の負担軽減			
実 績	みまもりネットワーク登録者 31件【R3：29件】			
	みまもりサポーターの登録 39件【R3：39団体】			
	GPSサービス利用補助 0件【R3：0件】			
評 価	新規に9名がみまもりネットワークに登録し、関係機関で情報共有・見守りを行った。みまもりサポーターのあり方について検討が必要である。			
計 画	事業の周知を行うことで認知症高齢者等の不安解消や家族介護者の負担軽減に繋げる。関係機関との連携強化により、行方不明を未然に防ぎ、万が一行方不明が発生した場合の早期発見に繋げる。			

3. 成年後見制度利用支援事業

事業費	R 3 決算	R 4 決算見込	R 5 当初予算
成年後見制度利用支援事業	4,105,678	3,823,004	7,561,000

事業名	成年後見制度利用支援事業
事業内容	要支援者の判断能力の低下による金銭管理の不安を軽減するため、成年後見制度の申立てにかかる諸費用、成年後見人等の報酬の全部または一部を支給し利用を支援する。
目 標	高齢者の自立支援に向けて、地域との繋がりや生きがいを持ちながら暮らしていくための生活支援サービスを行う。
実 績	市長申立人数 2人 【R3：5人】
	報酬助成決定者延べ件数 16人 【R3：18件】
評 価	高梁市権利擁護センター（高梁市社会福祉協議会へ委託）と連携を図り、成年後見制度の利用促進を行った。
計 画	高梁市権利擁護センターとの連携を図りながら、成年後見制度の普及啓発、成年後見制度の利用促進を図る。

4. 地域自立生活支援事業

事業費	R3決算	R4決算見込	R5当初予算
①高齢者見守体制整備事業	2,641,454	2,680,132	3,450,000
②配食サービス状況把握事業	19,201,881	18,282,680	20,700,000
③認知症サポーター養成講座	123,498	182,096	265,000
合 計	21,966,833	21,144,908	24,415,000

事業名	①高齢者見守体制整備事業
事業内容	独居高齢者宅等に緊急通報装置を設置し、365日24時間の見守り体制を構築する。
	●緊急通報装置（委託先：アルソック（株）） 機器を住居内に設置し、電話回線を利用して委託業者が安否や健康状態の確認を行う。通話ボタンを押すことで委託業者への通話や緊急時を知らせることができる。
	●緊急通報装置センサー付き（委託先：(株)シーモス） 通話ボタンを押すことが難しい高齢者に対し、センサーを室内に設置することでセンサー反応により委託業者が安否の確認を行う。動きが無い場合は、委託業者から本人へ安否確認または指定先へ連絡する。
目 標	独居高齢者の見守り支援
実 績	緊急通報装置 月平均利用者 87人 救急搬送 2件
	緊急通報装置センサー付き 月平均利用者 38人 救急搬送 4件
評 価	令和4年度は6件の救急搬送に繋がった。

計 画	今後も広報を行いケアマネジャーや民生委員からの相談、申請により必要としている高齢者のサービス利用に繋げる。 緊急通報装置 R5 利用見込 月平均 85人 緊急通報装置センサー付き R5 利用見込 月平均 45人
-----	--

事業名	②配食サービス事業		
事業内容	栄養改善が必要な高齢者を対象に配食サービスを行ない、定期的・継続的な安否確認を実施。（社会福祉協議会委託事業）		
目 標	高齢者の自立支援に向けて、地域との繋がりや生きがいを持ちながら暮らしていくための生活支援サービスを行う。		
実 績	配食数 24,651食		
	地域名	R 3 実績	R 4 実績
	高梁	16,550	16,571
	有漢	579	475
	成羽	3,678	3,624
	川上	2,829	2,530
	備中	1,577	1,451
	合計	25,213	24,651
* R 4 実績 登録者数 190人 ボランティア数 584人			
評 価	昨年度に引き続き、個人負担を1食450円で実施。 配食数は昨年度に比して500食程度減少した。特に有漢、川上、備中地域の、食数が減少している。配食数減の理由は、入院、入所、死亡に加え、新たな配食申請が少ないことによると思われる。		
計 画	事業内容の周知を図り、配食サービスを必要とする高齢者に対して、安定的・継続的にサービスを提供する。		

事業名	③認知症サポーター養成事業		
事業内容	認知症キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催およびキャラバン・メイト活動の拡大		
目 標	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族に対して温かい目で見守る認知症サポーターを増やし、認知症の人と家族への支援の輪を広げる。		
実 績	認知症サポーター養成講座 実績 28回 【R 3： 24回】		
	サポーター数 実績 535人（うち初回受講者： 394人） 【R 3： 483人（うち初回受講者： 394人）】 小学生 69人 中学生 14人 高校生 76人 大学生 42人 団体・企業 34人 地域 300人		
評 価	コロナ禍で、特に中学校での開催が少なかった。オンラインでの講座は、吉備国際大学看護学科で開催した。		
計 画	認知症サポーター養成講座 計画25回／年 サポーター数 計画625人 対象 学校（小・中・高・大学）、ボランティア団体、事業所等 職域への認知症サポーター養成講座の開催 地域包括支援センター主催での認知症サポーター養成講座の開催		